

平成 22 年 5 月 26 日現在

研究種目：基盤研究 (B)  
 研究期間：2006 年度 ～ 2009 年度  
 課題番号：18402031  
 研究課題名 (和文) 住民参加による条件不利地域の再生と EU 地域政策  
 研究課題名 (英文) Revitalization activities by residents in less favored areas and EU policy  
 研究代表者 中道 仁美 (NAKAMICHI HITOMI)  
 愛媛大学・農学部・准教授  
 研究者番号：30254725

## 研究成果の概要 (和文)：

ヨーロッパ連合 (EU) では、地域政策を実施して、統一による地域格差の解消に努めてきた。近年ではボトムアップ型活動を重視するようになり、住民による地域活性化活動に EU 資金は重要なものになっている。住民の活動組織は、スウェーデンでは伝統的な協同組合運動・国民運動に基づいた組織が中心であったが、活動家不足も見られた。そのような組織を持たないイタリア南部では、新しく作られた LEADER グループが地域を担うものに育ちつつあった。

## 研究成果の概要 (英文)：

Europe Union (EU) has executed the Regional Policy to settle all regional economic gaps caused by unification. In late years the bottom up type activity has been paid more attention, and EU fund becomes important for regional revitalization activity by inhabitants. The activity organizations by residents are based on traditional cooperative movements or national movements in Sweden, but activist lack was found. In the southern Italy where the residents dose not have such an organization, the newly made LEADER group is growing to bear the revitalization organization.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2007 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2008 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
総計	6,500,000	1,950,000	8,450,000

研究分野：農村社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学 (3801)

キーワード：地域政策、条件不利地域、EU、住民参加、スウェーデン、イタリア、地域活性化

## 1. 研究開始当初の背景

日本の条件不利地域対策では、EUの施策を参考にした施策が見られる。わが国では、様々な施策が講じられてきたが、過疎化は進行しており、EUでも同様であるが、少しずつ成果がみられるようになってきた。EUの地域政策は、統一に伴う地域格差の解消のため、加盟国の増加とともに重要性が増し、共通農業政策資金に匹敵するほどの資金が準備されるようになった。地域政策では、国家単位ではなく、県や州などの地域単位での計画立案・実施というボトムアップ型が求められるようになって来た。

## 2. 研究の目的

複雑で地域特性を持つEU条件不利地域政策に対し、政策実施現場の住民活動の視点から研究し、わが国の過疎地域政策に資する。草の根レベルの住民活動研究の継続と発展を目指し、①EU構造資金のスウェーデンにおける住民活動に果たす役割と課題、②スウェーデン住民活動におけるソーシャルキャピタルの実態、③EU構造資金のイタリア地域開発に果たす役割と課題、④イタリア条件不利地域の住民活動、⑤EU諸国の国際協力・地域連携の実態と課題の5点を明らかにする。

## 3. 研究の方法

地域住民の活動を仔細に調査するミクロレベルの調査は、ヨーロッパの農村研究ではあまり見られないが、日本の村落研究では一般的な方法である。

本研究では、住民による地域再生活動を、日本の北海道のように低温等、EUでも気温が低い、農業条件の悪いスウェーデンと、日本と同じように山岳地域に集落が立地するイタリアを事例に取り、住民レベルの調査を行った。スウェーデンは、協同組合活動という住民レベルの組織があり、パットナムの言うソーシャルキャピタルが豊かであるが、イタリア南部は、パットナムによるとソーシャルキャピタルが不足している地域であり、これ

らの典型事例から、住民活動と地域再生の関係、これを支援するEU地域政策を見る。

## 4. 研究成果

### (1) 研究成果の概要

#### ①スウェーデンにおける活動の歴史と現状

研究課題①EU構造資金のスウェーデンにおける住民活動に果たす役割と課題、②スウェーデン住民活動におけるソーシャルキャピタルの実態について、まず、スウェーデンでは、歴史的に様々な住民活動が根付いており、調査対象となった2地区では、多くの新しい組合活動やアソシエーションが展開していた。すべての地区に自治会が存在したわけではなく、地域住民に共通のインフラ整備等の目的を持って、自治会が結成されていた。地域活性化を進めるのは、自治会の場合もあれば、自治会がベースにあるものの、全く新たな会員を募って結成された組織もある。いずれにしろ、住民が問題を発見したときに、住民自身が解決のために組織を作るという傾向が見られ、公的に支援する組織も整備されていた。

それゆえ、スウェーデンでは住民自身が問題を自分の手で解決しようという活動に公的機関が支援するという方向が出来上がっており、EUの地域政策はこの流れに沿うものであった。住民自身が計画を立て、EU(州・県の地域審査委員会)に申請して活動資金を得るが、活動を成功させるには、住民以外に外部の参画が必要であることが確認された。

#### ②イタリアにおける活動の歴史と現状

研究課題③EU構造資金のイタリア地域開発に果たす役割と課題、④イタリア条件不利地域の住民活動について、まず、イタリアはEUの原初構成国であり、当時からイタリアの南北格差が問題視され、イタリアはEU資金を巧みに獲得して、南部問題を解決しようとしてきた。EU地域政策資金は、イタリア南部地域に多く投下されてきたが、十分な効果が発揮できないでいる。しかし、近年、EU地域政策のボトムアップ方式の推進により、住民による組織結成・運営が機能しだした。

イタリアでは、まずは地域住民に信頼される組織づくりが重要な課題であった。EU の LEADER プログラムは、南部の住民による地域活性化組織結成に貢献し、これらの組織には地域活性化を担うものが出てきている。また、外部の活動家を導入する動きも見られ、更なる活動の成果を注視する必要がある。

### ③国際的な地域連携・協力

EU 国内の地域連携・協力が地域政策に取り入れられ、スウェーデンの事例では過疎化を解決手段として、過密なオランダからの転入誘致活動が見られ、実際に転入家族が 4 事例あり、過疎化解消に期待が集まっていた。一方、イタリアでは、言語の似たルーマニアとの交流活動が見られたが、経済格差が大きいことから、安価な労働としての連携活動という面が否めない。

### (2) 本研究成果の位置づけ

スウェーデンの一部の成果は、ヨーロッパ社会学会で報告した。日本の村落研究のマイクロレベル調査手法を用いた結果については、学会での評価が高かった。日本におけるスウェーデン研究は福祉関係が多く、地域研究はほとんどない。マイクロレベルの実態研究は唯一といっても良く、それゆえ、この後の地域研究に大いに貢献すると考えられる。

イタリアの地域研究も同様で、パットナムの研究の影響力が高かったのは、地域レベルの詳細な研究が行われたからである。日本におけるイタリア地域研究もこれが唯一といって良く、今後の地域研究に貢献する。

EU の地域政策の研究は少なくないが、マイクロレベルでその成果を研究しているものは少ない。報告レベルのものは多いが、事例研究は少なく、今後の EU 地域政策研究に貢献する。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ①Hitomi Nakamichi, Akira Ohno : Japanese Policy on Less Favored Areas and Residents' Action , Asian Rural Sociology: Presentation of 3rd

International Conference , Social Sciences Academic Audio-Visual & Electronic Press (査読無), 2008, 184-216、  
②中道仁美、食の安心・安全をめぐる活動の展開とジェンダー—もう一つの消費・発展を求める活動にみるジェンダー課題—、女性労働問題研究(査読有)、第 52 号、110-123、2008 年

- ③中道仁美、小内純子、条件不利地域における地域開発と住民参加—スウェーデン 2 地区の事例から—、村落社会研究 (査読有)、第 13 巻第 2 号 24-36、2007 年、

[学会発表] (計 7 件)

- ① Hitomi Nakamichi, Akira Ohno、The Resident Autonomy and Regional Revitalization in Sweden— an example of Huså Village of Åre Municipality、The XXIII ESRS Congress, Vaasa, Finland, 18 August 2009  
② 中道仁美、イタリア南部開発における EU 地域政策の役割—LEADER プログラムの地域開発グループの事例から—、北海道社会学会、2009 年 6 月 27 日、札幌学院大学  
③ 中道仁美、山村活性化と EU 地域振興政策—イタリアにおける LEADER プログラムの適用、日本村落研究学会、2008 年 11 月 1 日、佐渡開発総合センター  
④ Hitomi Nakamichi、The Development of Alternative Production and Consumption Activities Related to Food Safety and Security and Associated Gender Issues、XII World Congress of Rural Sociology、2008 年 7 月 10 日、Goyang, Korea  
⑤ Hitomi Nakamichi, Akira Ohno、Japanese Policy on Less Favored Areas and Residents' Action、3rd International Conference of Asian Rural Sociological Association、2007 年 8 月 9 日、Beijing, CHINA  
⑥ 中道仁美、食をめぐる活動とジェンダー—地産地消とスローフード・ロハスを考える—、日本村落研究学会西日本地区研究会 2006 年 7 月 29 日、龍谷大学  
⑦ 中道仁美、食をめぐる女性の活動とスローフード、北海道社会学会、2006 年 6 月 18 日、北海学園大学

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中道 仁美 (NAKAMICHI HITOMI)

愛媛大学・農学部・准教授

研究者番号：30254725